

《公開講演会記録》

北東アジア輸送回廊の変化と日本の課題

(公財) 環日本海経済研究所 特別研究員 三橋郁雄

はじめに

パナソニックが7千58千億円の赤字見通しを発表した。シャープもソニーも経営見通しが非常に暗く、リストラされる従業員数は週刊誌によれば、12万人に上るといふ。日本の電機業界は日本を牽引し、国民の誇りであったが、今年に入ってからさんざんな状況だ。しかしこれは氷山の一角かもしれない。福島第一原発事故は国会事故調によれば人災である。おごらず米国からの声に謙虚であれば防げたという。これらの原因としては様々なことが考えられるが、国内が意外と世界の流れに鈍であるのではないか。

加えて現在日本は対岸大陸部と深刻な政治問題を引き起こしている。その中で

日本は高齢化社会に入り、全体として縮小しつつある。一方、大陸部は成長期に入っており、時代を作り出している。我が国が縮小から衰退への道筋を辿らないためにはどうしたらよいか。時代を知ることであろう。

本稿はまず対岸大陸部の時代を作り出している状況を述べ、次に国をもっと開いて大陸部と協調していく必要性を述べる。最後に現在の日本が大陸部とどのように向き合うべきか、に言及する。

&1 いまお隣りはどうなっているのか

我々、つまり筆者を含む新潟地域の関係者は、冷戦終結に伴い、今後は大陸と日本との交流拡大が見込まれる、と想定



した。その為には組織を作り、大陸の諸情報を集め、人的ネットワークを作るのが肝要と考え、まずERINAを設置すると共に、大陸部の関係者と共に調査を行った。その結果として、今後大陸部が経済を拡大発展させていくためには、何よりも外国貿易の振興が必要であり、それを支える道路、鉄道、港湾のインフラ整備の方向が明示されるべきとして、長期に亘る調査、踏査を踏まえ、北東アジア輸送回廊ビジョン(図1)を発表した。2001年頃の話である。そこでは特に緊急度が高いものとして9本の回廊整備を提示している。

その後10年以上が経過した。その間の大陸部における変化は目覚ましいものがある。この間の各国の変化と近年における各国の取組みを輸送回廊の目を通して

眺めると、そこからわかるのは、ロシア、中国、韓国は新しい時代を作り出す存在になっていることである。モンゴルはそこ至るにはもう少し時間がかかり、北朝鮮は新しい時代形成に向けて脱皮中である。

1-1-1 ロシアの取組み

バム輸送回廊（No.1）は従来アルミニウム原料の搬入とアルミインゴットの搬出、及びサハリンの窓口として機能して

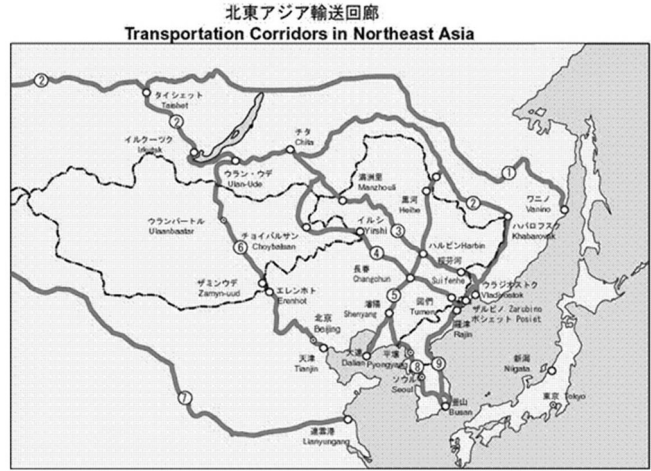


図1 北東アジア輸送回廊ビジョン

いたが、現在はその末端の日本海出口に石炭の大規模（年間1000〜1500万ト）積み出し港を有し、しかもこれがあと2〜3追加されることとなっている。そのためにはバム鉄道の輸送能力の拡大が必要であり、現在、複線化に向けて建設中である。

SLB輸送回廊（No.2）はシベリア横断鉄道であり、完全複線化、電化された。ロシアの東西をつなぐとともに、東アジアを欧州とつなぐ最短の陸上ルートであり、大量のコンテナが輸送されている。その東部末端にある日本海側港湾都市のウラジオストクではAPEC2012に併せて、都市の近代化とインフラ整備が急ピッチで進み、その開催を成功させた。この都市には、今までロシア西部にしか存在しなかった自動車工場が近年立地するようになり、2012年には日本のマツダ、トヨタも操業を開始することが確定している。

1) ロシアの極東政策の概要

ロシア極東はソ連崩壊以降、モスクワから見捨てられた状態にあり、人口は800万人台から600万人台に減少、極東のロシア人にとってモスクワを自国とは思えない状況が続いていた。

しかし、近年に至り、ロシアはアジア

太平洋地域との交易の促進や中国への過剰な依存を回避する観点から、極東重視に転換し、APEC2012を機会に1兆円を超える投資を行い、空港整備、港湾と海峡をまたぐ大横断橋2本の建設、大ロシア島への都市機能の移設などを実施した。今後とも極東重視を継続するとして、2012年に極東発展省を設立するとともに、極東・シベリア開発基金（20年間で86兆円と言われている）を創設するとしている。

すでにバイカル湖の西側の大油田地帯から原油を輸送するパイプラインが2012年には完成の見込みである。これとサハリンからの原油と天然ガスもナホトカから輸出されており、更に近傍には石油化学工場の立地も予定されている。極東の人口減少を回復させるには産業の振興が必要であり、このための外資導入も始まり、日本の自動車メーカーも立地をスタートさせた。このように極東ロシアは近年見聞違えるような変化を起しつつある。

2) ザルビノ港及びその周辺の変貌

図們江輸送回廊（No.4）の日本海側出口はロシア側と北朝鮮側の2カ所ある。前者がザルビノ港で、中国琿春まで約60キロの舗装道路で接続しており、40トコン



図2 ザルビノ港の近況 (完成車輸入基地)

テナ車も十分走行可能な往復2車線である。中国との貿易ルートとして重要な位置づけを有するが、現在はその機能を十分果たすところまでに至っていない。

しかし、ロシア国内輸送の面では、数年前から日韓の完成車をシベリア鉄道に載せ、モスクワ方面に輸送するための積み込み基地として、役割を發揮している。完成車の販売地域はロシア西部であり、

ザルビノからは輸送代金が高く近年まではこの輸送は現実的でなかったが、ロシア政府は極東振興の一環として、鉄道運賃の大幅割引を実施したことでこれが実現している。(図2)

3) ロシアと北朝鮮の協力関係

ロシアは以前より北朝鮮の羅津港とロシア・ハサン地域との鉄道接続を図っていたが、2012年にはほぼ完成した。これはシベリア鉄道が、羅津港まで延伸したことを意味し、羅津港の第三埠頭もロシアが利用できる権益を獲得したと言われており、その場合、羅津港から欧州に向けて、広軌鉄道によるコンテナ輸送が可能になる。

1-2 中国の取組み

中国はこの20年間で、昇竜のごとき勢いで経済発展を遂げてきた。改革開放政策に基づく経済開発特区の成功によるものであり、2001年のWTO加盟がそれを加速させた。今や世界経済のエンジンとなっており、その勢いは中国東北部にも上がってきている。東北部の3省1自治区は近年、経済成長率が中国平均を凌



図3 吉林省の重点事業である長吉図開発開放先導区

駕しており、特に都市の近代化と拡大は目を見張るものがある。

1) 中国の東北地区政策の概要

北京政府は2002年に東北地区発展戦略を策定した。これに基づき遼寧省では、沿海経済ベルト開発開放計画、黒竜江省ではハルビン・大慶・チチハル工業回廊発展戦略、吉林省は長吉図開発開放先導区(図3)が主導事業として位置づけられた。特に(国家認定事業でもある)

吉林省の事業は、上記の図們江輸送回廊を日本海に導く事業であり、同省の狙いは明らかに、ロシア經由若しくは北朝鮮經由してアジア太平洋地域との円滑接続である。

加えてこの回廊はモンゴルの日本海、太平洋出口としても機能する。吉林省はこの事業の成功に向けて北朝鮮やロシアとの協議調整を活発化させており、ロシアとの関係では東北アジア鉄道なる会社を作るとともに、ここが出資してザルビノ港に中ロ合資会社を設置した。ここが究極的には琿春、ザルビノ間に標準軌鉄道を敷設することを考えている。

2) 中国と北朝鮮の協力関係

中国吉林省と北朝鮮の国境は琿春と圈河であるが、ここにかかる圈河大橋が老朽化していたため、中国側の費用負担で改修するとともに、ここから羅津までの道路をも改修し、2012年には路肩を残し完了の予定である。

中国は羅津港に関心を持ち、第一埠頭の利用権益を獲得しており、ここからはすでに2回、琿春の石炭を上海方面に積み出した。また、来年には中国の図們から羅津までの鉄道も走るという情報がある。羅津港第4、第6埠頭の整備を中国が行うという情報もある。

北朝鮮は羅津港を含む地域を羅先経済開発区に指定し、ここに外資を導入して経済浮揚を図る所存であるが、その大部分は中国企業と考えられ、すでに進出の募集を行っている中国企業もある。

琿春からは電力送電が来年には始まる見込みであり、中国人は自家用車で羅先まで入り観光を楽しむこともできる。羅先は北朝鮮の東の国境地域にあるが、西の国境地域の新義州においては、類似の黄金坪経済開発区が中朝共同事業として動き始めている。

北朝鮮の貿易は中国依存が非常に顕著であり、中国の学者情報によると、2011年の中朝貿易額は56・3億ドルに達し、北朝鮮の貿易全体に占める割合は89・1%である。しかしその内容は北朝鮮の原材料の輸出と中国からの製品の輸入であり、中国が北朝鮮の多くの鉱産物資源の権益取得を目指しているとの情報もある。

1-3 韓国の取り組み

韓国は、1963年に就任した朴大統領が「先復興・後統一策」を取り、日本からの経済協力を基に産業復興を行い、漢江の奇跡と呼ばれた。それ以降も、日本と中国に挟まれた環境を巧みに生かす形で、北東アジアの輸送センター、IT

の社会経済への先端的利用、人材の国際機関への積極進出などを図り、今や釜山港は海上コンテナ輸送のハブ、仁川空港は空港輸送のハブ、行政システムにおけるIT活用の世界一(国際機関から認証)、また国連の事務総長、世界銀行の総裁の輩出など、目をみはるばかりの活躍である。時代を作り出している国と言っている。

1) 韓国と北朝鮮の関係

韓国と北朝鮮は休戦状態とはいえ、いまだ戦争状態にある。しかし、1953年の停戦以降、大規模な衝突はない。北朝鮮は韓国と異なり、長く「先統一・後復興」を標榜し、現在に至るまで北朝鮮による威嚇はかなりあったが、軍事衝突は起こっておらず、国内を緊張させるためのパフォーマンスと考えられる。

近年は核実験を行い、脅威をエスカレートさせているが、一方で経済状況が低迷し、中国等からの援助で生活しており、今は経済復興が最優先になりつつある。中国の影響が強く、中国と日韓米との関係が悪化しない限り、中国は北朝鮮に暴走を許さず、強く自制を求める外交構造となっている。

北朝鮮が経済第一へ志向し始めたことは、南北朝鮮の共同事業である開城工業

団地が、2010年の哨戒艇沈没事件、延坪島砲撃事件の際も、活動を止めなかったことから明らかであろう。北朝鮮が団地契約無効を宣言したとされるが、実際は適用されなかったのである。しかし、この共同事業を除く南北貿易は停止状態であり、2011年の南北貿易額はほぼゼロである。

1-4 北朝鮮の取組み

北朝鮮を大まかな時代把握で捉えると、1950～1953年朝鮮戦争の後、1961年に中朝軍事同盟が結ばれ、その後、中朝による支援の時代が冷戦終結まで続いた。つまり1960年代から1980年代であるが、この時代を北朝鮮の人は「極楽時代」と呼んでいる。

しかし、冷戦終結の後、中朝が市場経済化を指向したことから、1992年に中朝貿易協定はバーター貿易から貨幣貿易へ、と転換した。市場経済化していない北朝鮮は、1990年代に経済どん底時代を迎える。しかし韓国に南北融和を目指す大統領が現れ、2000年代は融和の時代となる。

ところが、2006年、2009年と核実験を行ったことで、2010年代は緊迫の時代となった。2011年に金正

日が死去したこと、これからは変化の時代を迎えることになろう。

北朝鮮がどのように変化しつつあるかについては、中国に強く依存した体制であることから中国の志向してきた改革开放を模倣していく可能性が一番高く、前述した2つの経済開発特区の出現がその証拠である。

北朝鮮にも世界の大交流の波が少しずつ入っており、米国AP通信社の支局が平壤に開設されたこと、携帯電話も普及の段階に入っている。中国、ロシアも独裁者が亡くなってから数年で政治体制が大きく転換しており、北朝鮮もこの過程をたどるのではないか。新しい北朝鮮の誕生はそんなに遠くないのではないかと考えている。

1-5 モンゴルの取組み

モンゴルは近年、埋蔵する鉱物資源（石炭、ウランなど）が非常に豊かであることがわかってきた。これを目当てに外資が続々と参入しつつあり、国民はこの資源を頼りに決して貧乏国ではないと、胸を張りだしている。しかし、これを太平洋に運び出す手段がないのが現状で、運び出せれば豊かになれるが、運び出せなければ隣国に販売価格の面で足元を見

られ、安く買いたたかれることとなる。

したがってモンゴルにとって太平洋に出るインフラ整備が喫緊の課題であるが、既存の中国天津ルート、ロシアのシベリア鉄道・バム鉄道ルートはいずれも輸送キャパが十分でなく、新しいルートの開拓、もしくは既存ルートの改修が必要になっている。新しいルートとして前述の図們江輸出回廊への期待が大きい。

モンゴルとしては資源開発を輸送インフラ整備と一体化して引き受ける、できれば隣国以外の外資を期待する、としている。しかし一方で、中国依存の経済構造となりつつあり、モンゴルの貿易量の80%は中国、輸入の90%が中国である。結果として政治的にも隣国の影響力が強い政治状況となっている。

&2 お隣りと仲良くついでに

どうしたらよいか

お隣りの大陸部の状況をみてきた。お隣りは時代を作り出している。これからますます経済発展を遂げていく勢いが見られる。このような状況はこの20年以上、北東アジアに戦争がないことが主因であり、それは昔の帝国主義時代のように弱肉強食の状況から時代が転換してい

るからである。

そのメカニズムは後述するとして、この結果、たとえ軍事的弱小国でも侵略されない平和の時代が到来し、既に20年が経過したことから富が次第に蓄積されたと考えることができる。戦争があれば破壊しつくされ、富の蓄積は不可能である。男性は徴兵され兵士となって、基本的に消耗品となり、富の創造に参加できず、略奪だけが貧困脱出の手段となり、その結果、また新たに戦争を起すという悪循環に陥る。

現在はその逆の好循環の中にあるが、これのけん引力になってきたのが戦後日本であり、道程を示したのが日本の憲法である。その日本はこの好循環をさらに継続して行ける体制、エネルギーを持っているのかどうか、検討する。

2-1 日本の今後についての展望

一言でいえば日本は衰退に向かっていく。それを証明する幾つかの資料がある。まず少子高齢化の到来である。今から50年先(2060年)までの人口とその年齢分布をみると、人口は8740万人、労働力人口(15〜64歳)は現在の6割ほどまで減少する。現在の経済運営を維持できないことは明白である。今後インフ

ラを作っても利用する人が少なく、採算がとりにくく、更に地方都市の過疎化が深刻となり、既存インフラの維持費だけでも不足する事態に陥ることとなる。

日本はこの20年間ほとんど成長していない、一方米国、中国は堅実に成長している。日本の衰退は始まっているのである。実際、リーマンショック後のこの5年間、日本を代表する企業の売上高成長率はマイナスである。米国は堅実に伸びている。その結果として2012年秋、パナソニック、シャープ等、日本を牽引してきた電機メーカーが大幅な赤字を計上し、先行きが楽観を許さない状況になってきたのである。

原因の一つは国際競争に敗れたことであるが、日本企業は国際戦略をますます不得意になっていくのではないかと危惧される現象が、日本人の米国留学生が極端に減少傾向にあることである。中国、韓国、インドの増加著しい中での異様な現象である。これは日本国内における内向き志向を示すものである。これからの社会、企業は海外に向かって商売を広げなければ飯が食えなくなることがわかっているのに、若者は留学を回避する傾向にある。

このような日本の凋落現象の中で起こったのが東日本大震災である。この震災の結果、更に1995年の阪神大震災の経験も踏まえて、日本は大災害多発国家であることを再確認させられた。このような災害に伴い復興費が莫大にかかるが、これを時間がかかっても返済できる経済システムを日本が持てないと、その時点で日本は破産をする。

破産は貧困化を意味し日本社会は大混乱をきたすであろう。関東大震災のときには当時の国家予算額(15億円)の3倍の復興資金(45・7億円)の損害発生が必要となり、これが日本の、第2次大戦に踏み込む遠因となったのである。

阪神大震災では被害額は約10兆円、東日本大震災では23兆円の復興資金が必要とされているが、今後、日本の凋落傾向の中でこの額をどう調達するのか。今後、東海、東南海、南海地震が襲来するとされ、また首都直下地震も生起する確率が高いと言われているとき、莫大な復興資金をどのように調達するかを十分議論しておく必要がある。国民に高い税金を課したり、大規模な国債発行で賄うなど方策はあるにしても、経済が持続的に成長しなければ、その返済のめどが立たず破綻は目に見えている。経済を持続的に成

長させる仕組みを用意し、時間がかかっても、お金を返済し復興できるシステムを作る必要がある。それにはどうしたらよいのか。

私はお隣さんである大陸部との交流拡大が一つの解決策と考えている。日本が多くの技術革新で世界をリードすることも、もう一つのアイデアであるが、現在のそのような内向き志向の状況からは望み薄であり、それよりも大陸部とのさらなる交流拡大の中で、多様に文化がまじり合うことで、新たな技術革新が数多く誕生するのではないか。

閉鎖国では技術革新は生まれず、世界との交わりが多くて強い国が時代を作り出す技術革新を産み出していることは、北朝鮮と米国を比較すれば自明であろう。大陸部はこの10年、大いに飛躍した。日本にとってこの10年間の北東アジア最大の出来事は、10年前には日本人や日本企業が交流しようと思っても齟齬が多く、日本から見ると異質空間であったものが、昨今は概ね同質空間に変化したことではないか。10年前は制度も常識も通信手段も今とは大きく異なっており、その結果、飛び込んだものの多くが火傷をし、大陸部との交流を突き放すしかなかったが、この10年で事態は大きく転換した。

中国はWTOに加盟し西側の市場経済システムを取り込み、韓国もOECDに加盟して国による企業保護から自由化への道を走り、モンゴルは米国の政治システムを取り入れている。ロシアは2012年WTOに加盟し、外資導入に懸命である。北朝鮮は中国の勢いが浸透しつつあり、政治経済の改革開放が近づいている。

このような状況変化が大陸部で起こっている以上、日本はそれに対応する、開放のための国内制度の変更や大陸との交流拡大のためのインフラ整備などを進め、大陸部の中に、今後の日本の経済の成長空間を見出していくべきであろう。今後とも成長に向けてダイナミックに動くお隣さんに対し、日本としてはその活力を取り込むこと及び積極的にその場に参画していくことであろう。それにはどうしたらよいか。

2-2 お隣りに関する国民認識の進化

10年前には(あるいは多くの国民にとって現在においても)、わが国にとって大陸部は近くて遠い国、政治システムが異なる国、経済発展度合があまりに異なる国(市場経済が未成熟)であり、歴史認

識で対立、領土問題で対立、その結果、平和条約を結べない国がいまだに2つ残ったままの、大変気の重い地域であった。

国内には、大陸側の混乱、対立が日本を利する、という思想が存在しており、仲良くなるとてもできないという雰囲気であり、お隣とは喧嘩している方が得策との考えが支配的であった。

しかし現在は、大陸部は時代を作り出しており(富の創造、エネルギー資源、交通、IT革命等)、日本と大陸との相互依存度は急進展している。しかもすでに北東アジアの交通中心は仁川、釜山にあり(日本でない)、そこを利用する日本地方部は大陸部ととても衝突できる状態ではないのである。

喧嘩すれば、相手さんも打撃を受けるが、日本の企業や地方も傷を負い、国益が損なわれる構造になっている。これは世界的傾向であり、時代の流れである。

米国では、これからの国の強さは、武力でなく、領土の広さでなく、各国との結びつきの強さであるとの考えが普及している。日本でもそれが実感できる時代になっている。10年前の考えと大きく異なるが、時代は動いており、これが今後の日本繁栄の指針になろう。

この時、今後の日本の衰退傾向の中で最も大切なのは、経済成長の持続化であることを考えると、大陸部をかけがえない成長空間と見なすことがそれに沿うことがわかる。この意味では大陸部を外国でなく、準国内と考える思想の普及が必要であり、準国内と考えた途端、仲良くするのは当然であろう。

しかし対立は常に存在するので、日本は従来からの国内問題と同様、喧嘩しながら仲良くするのに慣れる必要がある。当然、どの国とも平和条約を結ぶことが必要であり、対立を相互に認めながら友好を維持し(喧嘩しながら握手する)、交流をさらに拡大しながら、対立の解消を図ることとなる。その方策を考えなければならぬ。

2-1-3 実践実行——日本海を越えた大交流を起す

日本と大陸部の交流を見てみると、中国の華北、華中、華南との交流、及び韓国との交流は現在非常に盛んになっているが、中国東北部、ロシア、北朝鮮、モンゴルとの交流は極めて貧素である。ここはまさに北東アジア圏若しくは環日本海圏に相当する地域であり、本稿でいうお隣さんである。この地域が日本海を取

り巻いている。

この地域の内部交流を活発化できれば、我が国にとって大いなる成長空間となる可能性がある。その理由の一つは、この地域に所在する国・地域は経済的に相互補完関係にあり、経済的に助け合い、依存できる状況を作り出すことができることである。このような場合に富が生まれるのである。ロシアのエネルギー・鉱物資源と広大な土地、モンゴルの大草原と牧畜製品、中国の過剰労働力と潤沢資金、日本の技術力と資金、韓国の国際ネットワークなどが相互に融通できれば、この地域の発展は希望が持てる。

2つ目は中国東北部にいる吉林省と黒竜江省の人口6500万人が日本海に出られないため、国際貿易のためには1000^キ離れた大連港を使わざるを得ず、このため長く国際貿易から遠ざかっているが、彼らを日本海に出すための政策が近年着々と進んでおり、これが成功すれば、6500万人の中国人経済が日本海に出てくることとなり、日本海大交流時代が生起すると考えられることである。

筆者の提案：図們江回廊の究極的目標

中国がロシア領、北朝鮮領を通過せず海に出る



国際自由港湾・国際フェリー航路基地

中国より国際自由港湾までトンネル道路で接続

図4 三橋の提案

加えてこの事業が北朝鮮の国際社会への参画をより確実なものにし、これが更なる大交流を誕生させるであろう。

この試みが図們江輸送回廊事業であり、その一部が我々が微力ながら取り組んでいる日本海横断航路開設事業である。この6500万人の日本海出口としてはロシアのザルビノ港、北朝鮮の羅津港がある。前者と新潟を接続する努力は新潟地域により息長く続いている。一時的に国際フェリー航路の運航に成功したが、結

局資金面で継続できず挫折した。現在は新潟県庁と吉林省が協定を結んでその実現に向けて共同作業を行っている。

韓国とザルビノの接続はすでに10年間の実績があり、この1、2年は休止しているが、来年からは復活すると言われている。6500万人が日本海に出てくるためには、ロシア領もしくは北朝鮮領を通過しなければならぬが、大規模の旅客貨物流動は両国の反対を受けること必至であり、筆者はその対応策として図4を提案している。これであればロシア、北朝鮮の地を踏むことなく、中国人は日本海に出られる。

日本海に大交流を起こすには、様々な諸条件の整備が必要であるが、問題の大半は日本国民が大陸部を現在においても異質空間として捉えていることにある。しかしこの10年で大陸部は大きく変容したのであり、今後ますます我が国の常識、制度、規則と共通化した社会になっていくと推測できる。一方で日本は持続的成長のためには大陸部はかけがえのない空間であり、その図們江事業の実現は大交流を起すので将来の日本の貧困化防止に役立つ。日本海に交流の嵐を日本主導で起こすことが今の日本に求められているのである。

& 3 日本は北東アジアとどう

向き合うか

北東アジア大陸部とは現在、様々な問題を抱えている。歴史認識、領土、拉致の問題である。日本の向う方向については前述してきたが、現在の問題をどう解決するか、についてのべる。

歴史問題の核心は、日本は戦前東アジアを侵略し多大な迷惑を大陸部にかけて、謝罪せよ、補償せよ、との論理であるが、冷戦終結までは、帝国主義時代の弱肉強食の論理が世界を支配しており、戦前はまさに食うか食われるかの世界であり、強者であったロシアさえも一時的に弱体化したときには、他の帝国主義国に侵略されたのである。日本は植民地化されなかったのとにかく強者たろうとしたわけであり、そのため大陸に進出し事件を数多く発生させたのであるが、これをしなければ日本は帝国主義国の植民地になっていた可能性が高く、当時の人を責めることはできない。いいとか悪いとかの話でなく、事実があるのみである。(なぜ冷戦終結以降、弱者でも侵略されなくなったのかについては、基本は核爆弾の抑止力によるものと考えている。北東アジアでは各国を

覆う安全保障のメカニズムが、戦争を起せば核戦争に繋がっていく仕組みとなっており、核戦争になればすべてが破滅するので、互いに自制が効いているのである。

核心は、中国とロシアと米国の核爆弾所有であるが、この3国は、現在のところ仲が悪くなく、喧嘩して核の使用を行うまでに至っておらず、そこに日本、韓国、北朝鮮がつかうっており、仮にこの小国3国が戦争したくても、結果としてこの3大国間の核戦争を招く仕組みになっていることから、3大国が戦争を許さず、結局戦争ができないのである)

これでは侵略された方は納得できない。従って歴史認識問題は時間が解決するしかなく、現在の局面では両論併記で互いに認めあうしかない。

領土問題については、日本は大陸部が今後の我が国にとって極めて重要な成長空間となることを十分認識したうえで、行動すべきと思う。野田首相が言う、大局観に立って判断すべきであろう。日本において日本のマスコミを見ていると、ロシアは北方領土を侵略している、韓国は竹島を不法占領している、中国は尖閣に言いがかりをつけている、という風に洗脳される。

解決するには、時間をかけ説得するか

もしくは力で押し通すしかない、との感覚になる。日本の考えは正義であり、隣の国は強盗であると認識しやすい。多分、日本の相手である、ロシア、韓国、中国においては全くその逆の発想が行われており、さだめし日本は強盗の立場となつていよう。

このような状況での解決策は、大局観に立って戦術を練り、妥協、譲り合いを行うことである。私としては、その前に相手国の主張をよく勉強することをあげたいが、ナショナリズムの立場からすると、それはほとんど意味がない。何が真で公正であるか、対立する者同士の言い合いが続くだけで、だれもわからない仕組みになっているのである。第三者に判断をゆだねても同じことが起こるのではないか。

であるから最後は戦争で勝利することが重要となるのであるが、前述したとおり、戦争は基本的にできないメカニズムが北東アジアに構築されており、ついで、とにかく上手に妥協、譲り合いをして、最終的に勝利すればよいのである。最終的勝利の形は、前述したとおり、日本にとっては大陸部との間で大交流を巻き起こし、日本の成長空間として機能させることである。

簡単に言えば北東アジア経済共同体の設立であるが、そこまでいかなくとも、少なくとも日本が今後持続的な成長ができる程度まで、大陸と日本との間で交流が起こることである。大交流が起これば、また別の解決策が生まれる可能性もある。EUなどは国境通過にビザもパスポートもいらなくなったのであり、そうであれば命を懸けて領土問題を議論する必要性も小さくなる。

妥協することが当然だとの認識を国民が持てるようになれば、解決策はいくらでも出てくる。共同統治、半々分割案などである。大局観に立って、日本が、成長空間の確保という核心的利益を得られれば良いのである。

あとがき

現在の北東アジアの安全保障体制は実に巧みに機能しておりこの20年間、戦争が起こらない状況を作り出してきた。その結果現在の北東アジア各国の繁栄があるのであるが、これが将来とも継続するかどうか、継続するとしたのが私の上記意見の前提である。核戦争の可能性が戦争を起こさない抑止力となっており、中国、ロシア、米国の仲が良ければ、この

抑止は機能すると考えている。この時、中国、ロシアの国境問題が100%既に解決したことが前提になっている。仮に、現在の日中間の尖閣問題のように、極東ロシア地域はロシアに不当に取られたものであり納得できないとして、中国がロシアに返還を求めているのであれば、中ロ間の緊張は高まり、現在の北東アジアの繁栄は存在しなかったであろう。この点、中ロ間の国境問題を解決（1999年の議定書を2001年の中ロ友好条約で確定）した者が高く評価されるべきであろう。ノーベル賞級の偉業である。しかし、この解決は中国のトップがかなり国内に周知することなく独断で行った模様で、その当事者は現在、インターネット情報によれば、海外華僑から売国奴として批判されている。

(11月2日・講演会)

講師略歴(みつはし いくお)

- 1944年 東京都生まれ
- 1970年 京都大学大学院修了
- 運輸省入省
- 1995年 同 第一港湾建設局長
- 2001年 ERINA客員研究員
- 2005年 NPO法人「北東ア輸送
回廊ネットワーク」理事